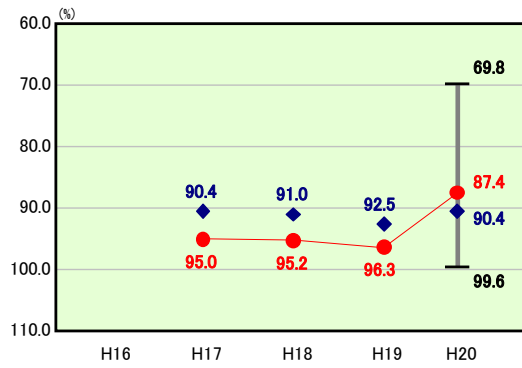


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

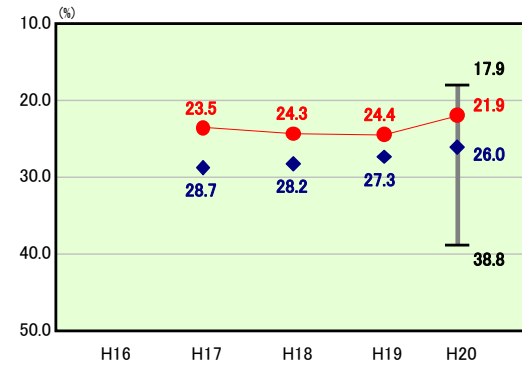
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

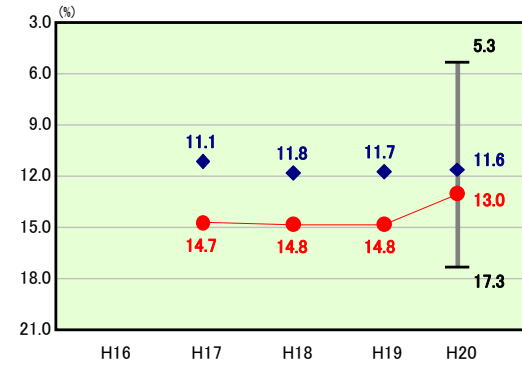
H20類似団体内順位 17/89  
全国市町村平均 91.8  
長崎県市町村平均 92.2

人件費



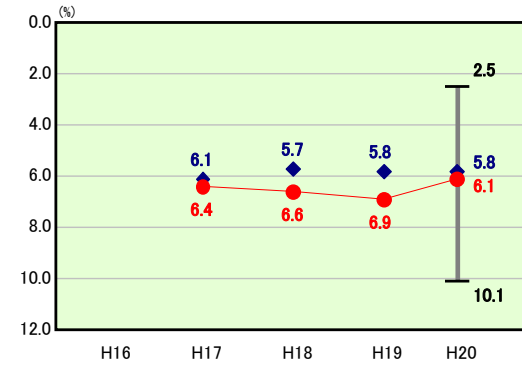
H20類似団体内順位 12/89  
全国市町村平均 27.2  
長崎県市町村平均 26.0

物件費



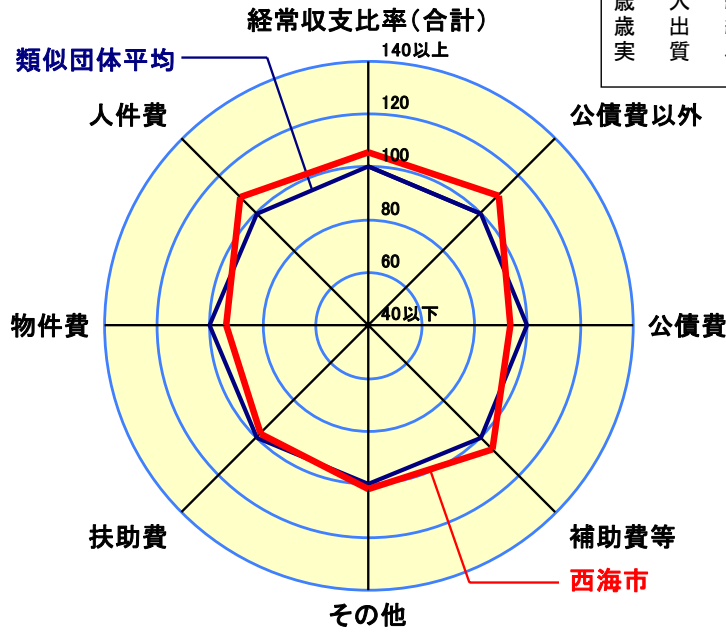
H20類似団体内順位 71/89  
全国市町村平均 13.1  
長崎県市町村平均 11.9

扶助費



H20類似団体内順位 45/89  
全国市町村平均 9.1  
長崎県市町村平均 9.3

人口	32,328人(H21.3.31現在)
面積	241.95 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,442,177千円
歳入総額	20,731,140千円
歳出総額	19,850,577千円
実質収支	375,581千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

・全体的には前年と比べ改善しており、類似団体平均と比較しても良い数値である。  
 要因としては、各経常経費毎に歳出削減に取り組んだことに加え、歳入の地方税・交付税額が増加したことが挙げられる。  
 ・今後も更なる経常経費の削減に努める。

#### ※人口1人当たり決算額の注意点。

平成19年度人口:32,923人  
 平成20年度人口:32,328人  
 ・差引 595人も減少している。  
 よって、決算額は前年度より減少していても、1人当たりに換算すると前年度より数値が悪化する可能性がある。

#### 【人件費及びそれに準ずる費用】

・人件費及びそれに準ずる費用の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、決算額全体としては前年を下回っている。  
 要因としては①平成20年4月1日より労務職の給料について、県職現業給料表から国の行政職(二)給料表への切替えを行い、約9.2%の水準引き下げを行ったこと。②時間外勤務手当が抑制されたことが挙げられる。  
 ・今後も特殊勤務手当の見直しや職員数の更なる適正化など、行財政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努める。

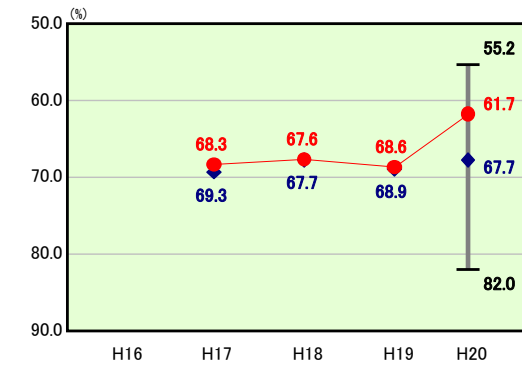
#### 【公債費及び準公債費】

・公債費及び準公債費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている要因としては、過去の大型事業実施により地方債現在高が多額になっていることや、下水処理場新設に伴う公営企業債の地方債償還に対する一般会計からの繰出相当額が増えたことが挙げられる。  
 ・今後も財政状況を見ながら計画的に繰上償還を実施し、公債費の抑制に努める。

#### 【普通建設事業費】

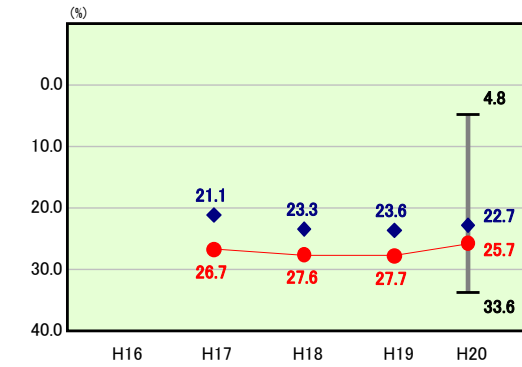
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、小中学校校舎等の耐震化事業や保育所の建替え等を行ったためである。  
 ・小中学校の耐震化については平成25年度を目処に完了する予定である。また、次年度以降、汚泥再生処理センターやごみ処理施設の新設も予定されているため普通建設事業費の増加が予想される。

公債費以外



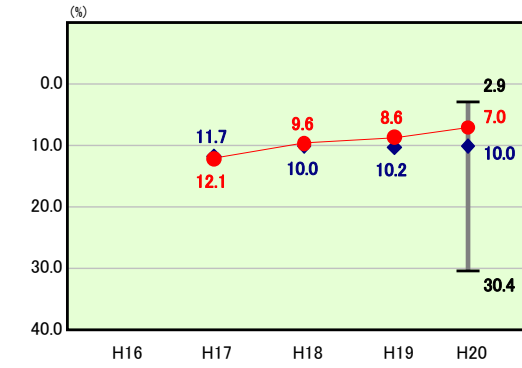
H20類似団体内順位 9/89  
全国市町村平均 71.7  
長崎県市町村平均 67.4

公債費



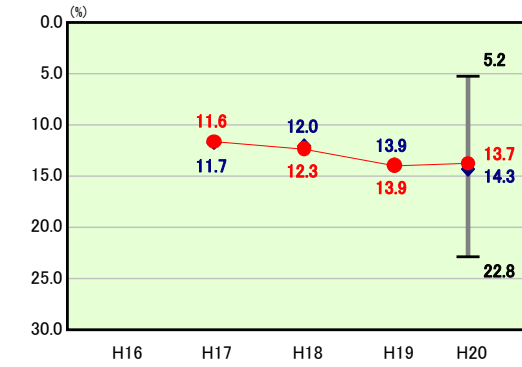
H20類似団体内順位 72/89  
全国市町村平均 20.1  
長崎県市町村平均 24.8

補助費等



H20類似団体内順位 28/89  
全国市町村平均 10.6  
長崎県市町村平均 9.0

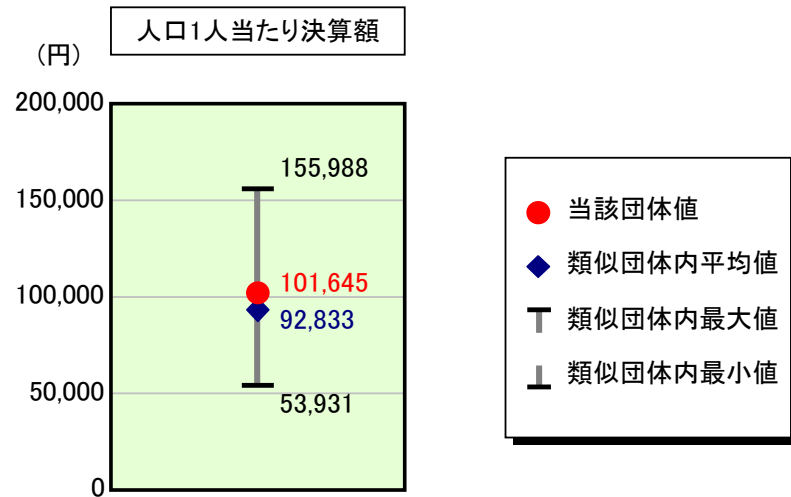
その他



H20類似団体内順位 51/89  
全国市町村平均 11.7  
長崎県市町村平均 11.2

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



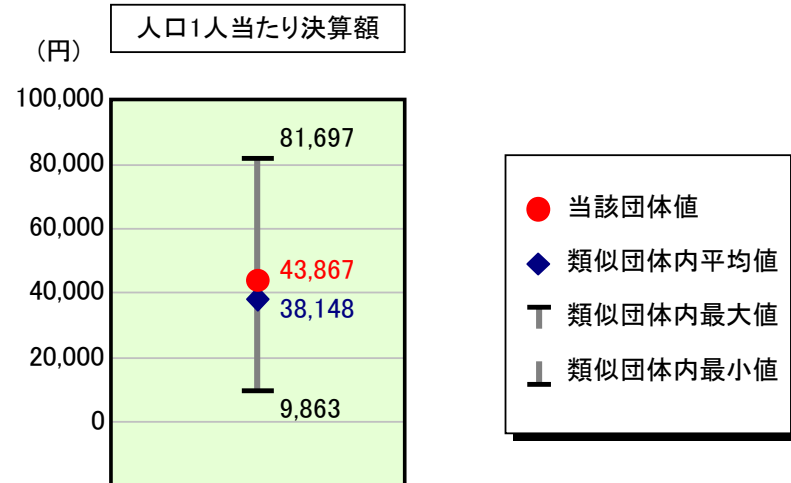
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,169,340	98,037	86,128	13.8
賃金(物件費)	24,205	749	5,108	▲ 85.3
一部事務組合負担金(補助費等)	40,922	1,266	6,398	▲ 80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	225,438	6,973	1,409	394.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,967	4,948	3,186	55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,871	677	1,799	▲ 62.4
▲退職金	▲ 355,764	▲ 11,005	▲ 11,195	▲ 1.7
合計	3,285,979	101,645	92,833	9.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	9.46	0.22
ラスパイレス指数	98.1	95.8	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

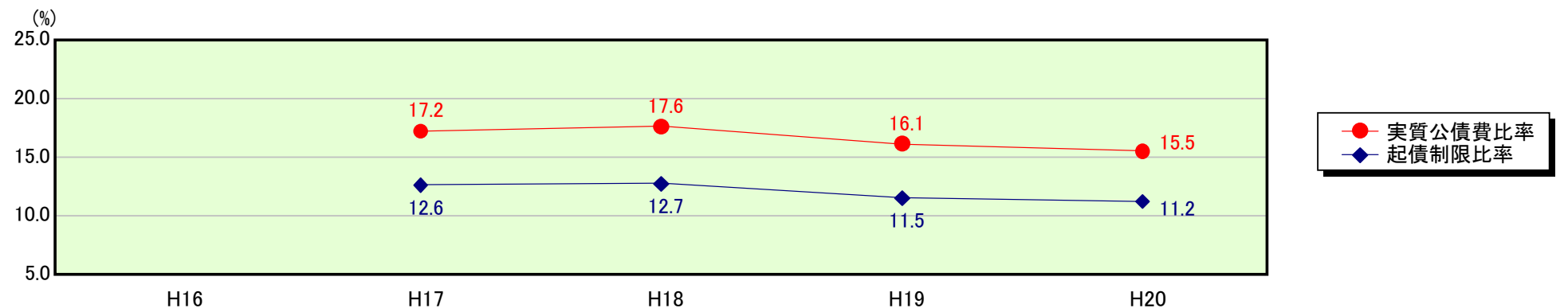


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,135,574	96,993	63,504	52.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	821,762	25,420	19,951	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,160	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,715	1,692	2,433	▲ 30.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	760	24	18	33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,594,684	▲ 80,261	▲ 52,946	51.6
合計	1,418,127	43,867	38,148	15.0

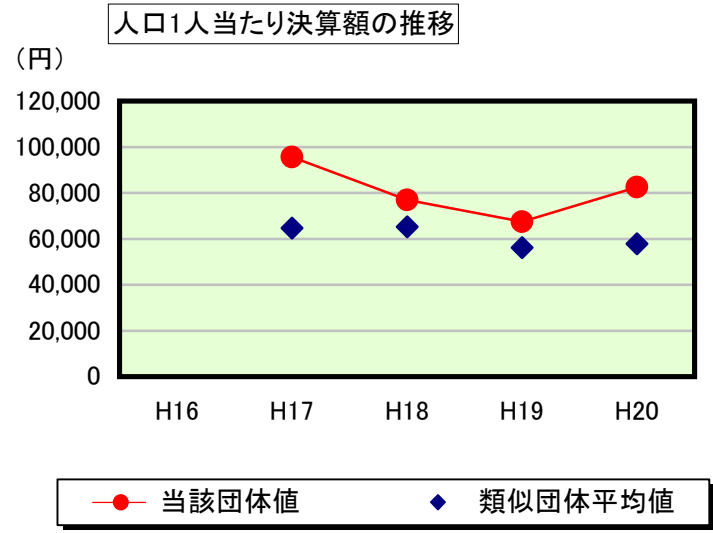
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,258,772	95,607	-	64,690	-	-
うち単独分	1,490,298	43,723	-	39,427	-	-
H18	2,582,945	76,995	▲ 19.5	65,235	0.8	▲ 20.3
うち単独分	1,035,005	30,852	▲ 29.4	35,265	▲ 10.6	▲ 18.8
H19	2,220,806	67,455	▲ 12.4	56,233	▲ 13.8	1.4
うち単独分	909,907	27,637	▲ 10.4	32,240	▲ 8.6	▲ 1.8
H20	2,666,255	82,475	22.3	57,848	2.9	19.4
うち単独分	1,234,049	38,173	38.1	33,469	3.8	34.3
過去5年間平均	2,682,195	80,633	▲ 3.2	61,002	▲ 3.4	0.2
うち単独分	1,167,315	35,096	▲ 0.6	35,100	▲ 5.1	4.5